

Press Release

各 位

三菱UFJ国際投信株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

市場変動の要因を日経記事から抽出・要約する機能を開発へ

三菱UFJ国際投信株式会社と日本経済新聞社

三菱UFJ国際投信株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長 松田 通^{まつだ とおる})と日本経済新聞社(本社:東京千代田区、代表取締役社長:岡田直敏)は共同で、主に日経新聞の記事からAI(人工知能)を使って金融市場に影響を与えた要因を自動的に抽出し、要約文を作成する機能を開発します。投資信託のレポート業務への活用や、投資の判断材料としての利用など、幅広い分野への応用を見込んでいます。

日経は記事データから、AI機能により記事の絞り込みができる「日経 DeepOcean」を使い、金融市場の変動要因を分析し、関連記事を抽出します。市況関連記事を自動で要約するために三菱UFJ国際投信の研究成果を用います。2社で要約文を作成する機能を開発、三菱UFJ国際投信が業務への有用性を検証します。

投資信託業界ではこれまで、運用担当者が投資判断に専念できるように、ファンドのレポート業務などの効率化が課題のひとつでした。将来はこの機能を応用することで、運用担当者の業務の効率化が期待できるほか、過去の市場変動要因を容易に把握できることにより投資判断の選択肢が広がる可能性があると考えます。

三菱UFJ国際投信はこれまで、経済テキストから市況分析コメントを自動作成する機能について、成蹊大学酒井研究室や東京大学和泉・坂地研究室と論文を発表するなど基礎研究を重ねてきました。今後は、この成果をベースに日本経済新聞社も加わり共同開発を進め、実装化を進めて参ります。

三菱UFJ国際投信は、今後もお客さまの多様なニーズと信頼にお応えしてまいりますので、引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

(三菱 UFJ 国際投信株式会社について)

三菱 UFJ 国際投信株式会社は、日本最大そして世界有数の総合金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループにおける資産運用の中核会社として、投資信託の設定・運用を行っています。その投資信託は銀行、証券会社、信用金庫等の 600 を超える金融機関にお取り扱いいただき、純資産残高は 14 兆円、業界 5 位となっています(2018 年 9 月末時点)。

(日本経済新聞社について)

日本経済新聞社は 1876 年以來、140 年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である『日本経済新聞』の発行部数は現在約 242 万部、2010 年 3 月に創刊した『日本経済新聞 電子版』の有料会員数は約 60 万人で、有料・無料登録を合わせた会員数は 400 万人を上回っています。

(日経 DeepOcean について)

「日経 DeepOcean」は日経の先端技術の開発組織「日経イノベーション・ラボ」とグループ子会社の金融工学研究所(本社:東京千代田区、代表取締役社長:大城直人)が共同開発した金融・経済分野の情報提供サービスです。AI(人工知能)を活用し、日経新聞の朝刊・夕刊や日経産業新聞などの記事情報や数値情報から、人間の目では気づきにくいトレンドの変化や転換点を見出す、金融や経済の分析に役立つツールです。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 当資料は、プレスリリースとして三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

以上

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞
三菱 UFJ 国際投信 経営企画部
電話 (03)5221-5684